

2. 自動車排出ガスに係る大気汚染状況

【二酸化窒素（NO₂）】

（1）全国の状況

平成20年度の二酸化窒素の有効測定局数※1は、1,787局（一般環境大気測定局※2（以下「一般局」という。）：1,366局、自動車排出ガス測定局※3（以下「自排局」という。）：421局）であった。

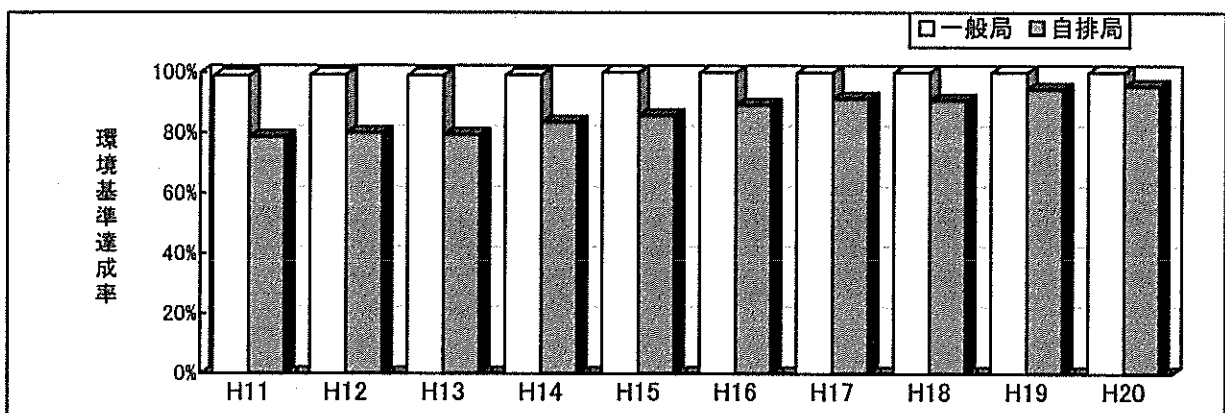
長期的評価による環境基準達成局は、一般局で1,366局（100%）、自排局で402局（95.5%）となっている。一般局では近年ほとんど全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成19年度と比較すると達成率が1.1ポイント改善した（図2-1）。なお、環境基準非達成の測定局がある都道府県は（図2-2）のとおりである。

また、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図2-3）。

※1 有効測定局……年間測定時間が6,000時間以上の測定局（光化学オキシダントを除く）。

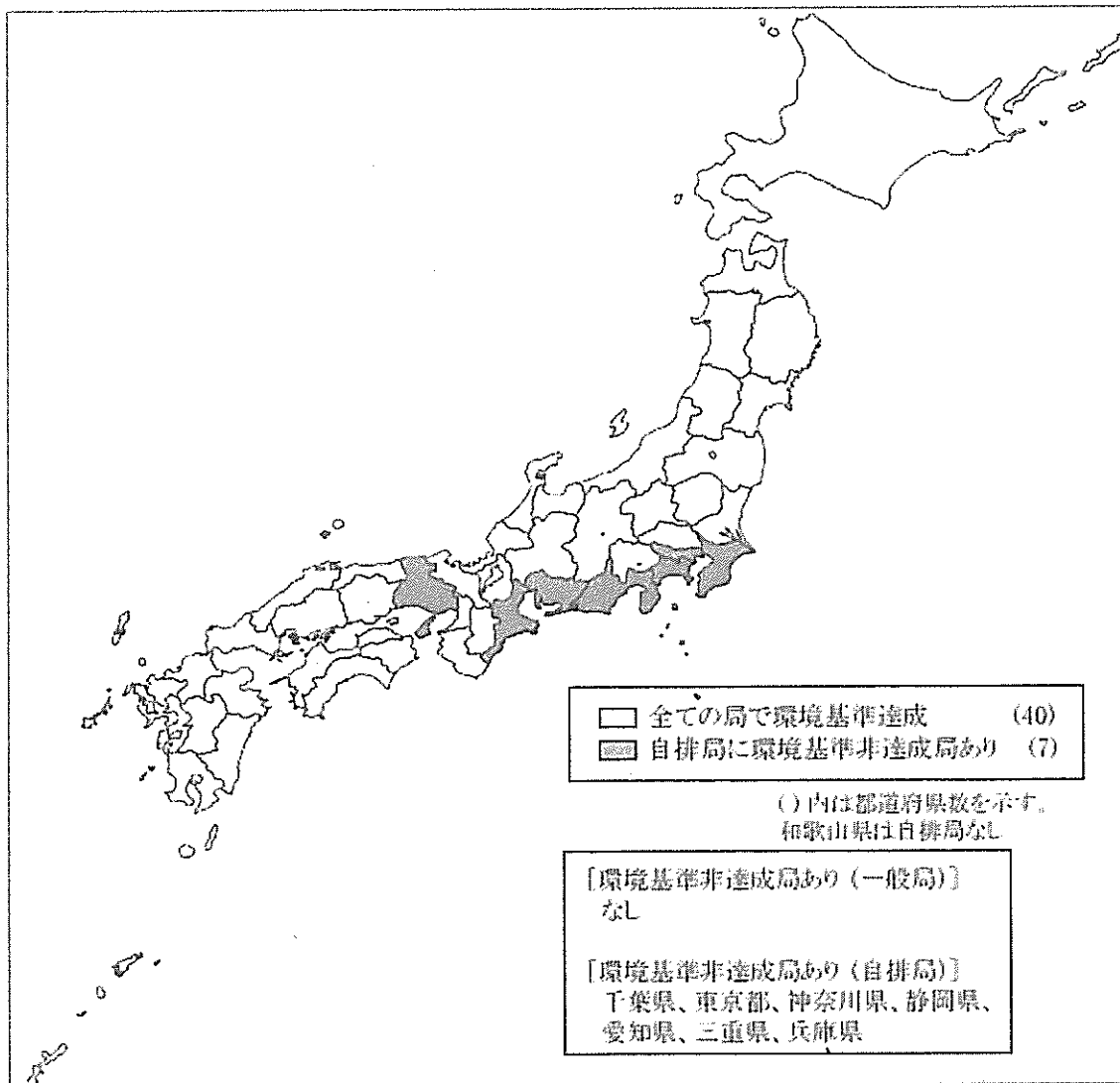
※2 一般環境大気測定局……一般環境大気の大気汚染状況を常時監視する測定局。

※3 自動車排出ガス測定局……自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。



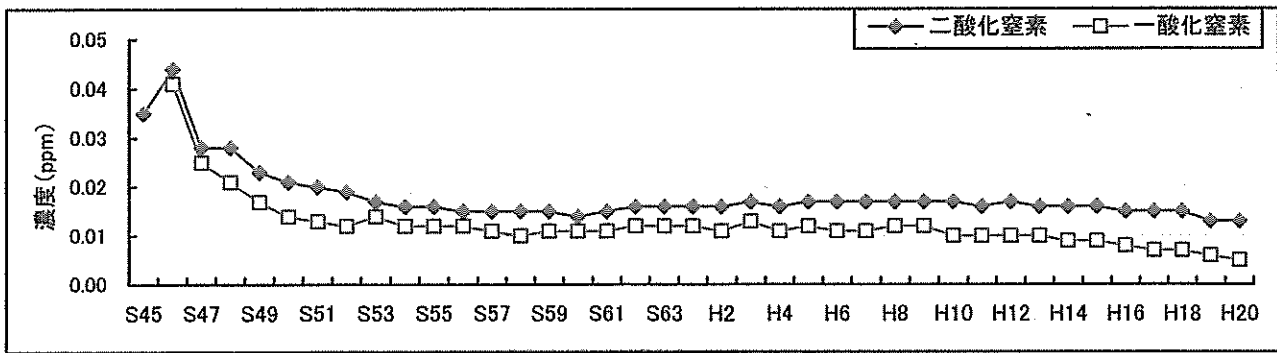
		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般局	測定局数	1,460	1,466	1,465	1,460	1,454	1,444	1,424	1,397	1,379	1,366
	達成局数	1,444	1,454	1,451	1,447	1,453	1,444	1,423	1,397	1,379	1,366
	達成率	98.9%	99.2%	99.0%	99.1%	99.9%	100%	99.9%	100%	100%	100%
自排局	測定局数	394	395	399	413	426	434	437	441	431	421
	達成局数	310	316	317	345	365	387	399	400	407	402
	達成率	78.7%	80.0%	79.4%	83.5%	85.7%	89.2%	91.3%	90.7%	94.4%	95.5%

<図2-1. 二酸化窒素の環境基準達成率の推移>



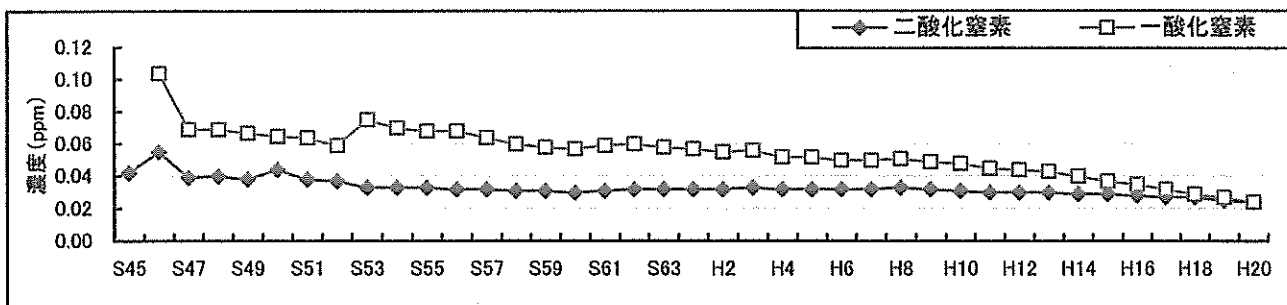
<図 2-2. 二酸化窒素の環境基準達成局の分布>

(一般局)



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015
一酸化窒素	—	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011
	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
二酸化窒素	0.015	0.015	0.014	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017
一酸化窒素	0.010	0.011	0.011	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
二酸化窒素	0.017	0.017	0.017	0.016	0.017	0.016	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	0.013
一酸化窒素	0.012	0.012	0.010	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	0.005

(自排局)



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032
一酸化窒素	—	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064
	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
二酸化窒素	0.031	0.031	0.030	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032
一酸化窒素	0.060	0.058	0.057	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
二酸化窒素	0.033	0.032	0.031	0.030	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027	0.025	0.024
一酸化窒素	0.051	0.049	0.048	0.045	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029	0.027	0.024

< 図 2-3. 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移 >

(2) 自動車NO_x・PM法※4の対策地域における状況

平成20年度の対策地域全体での有効測定局数は661局（一般局：436局、自排局：225局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で436全局（100%）、自排局で207局（92.0%）となっており、一般局では全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成19年度と比較して達成率が1.4ポイント改善した（図2-4）。

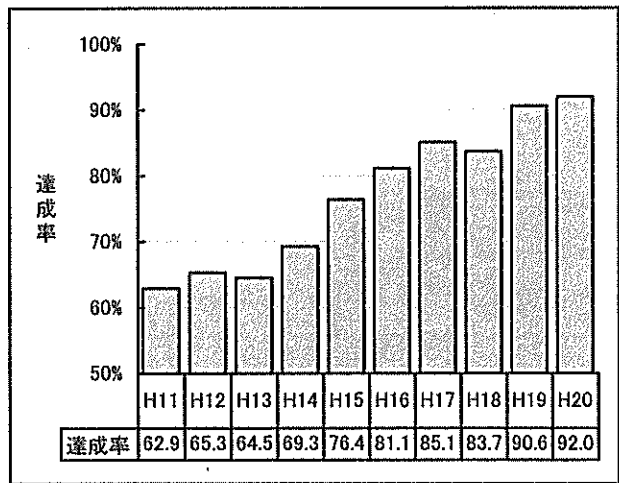
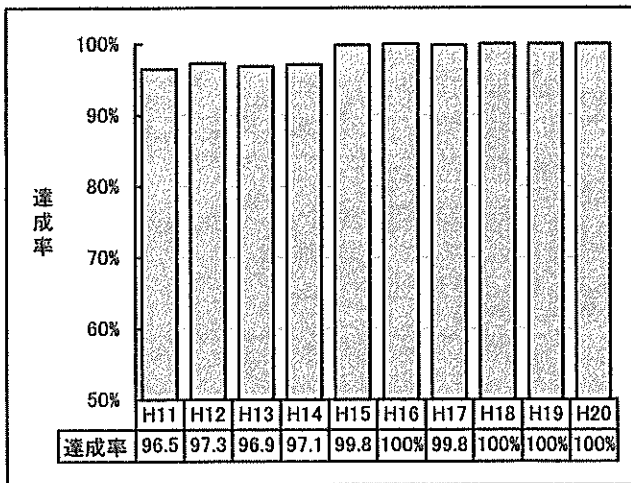
また、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている576の測定局（一般局：399局、自排局：177局）における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図2-5）。

※4 自動車NO_x・PM法…「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

（自動車NO_x・PM法の対策地域を有する都府県…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県）

（一般局）

（自排局）



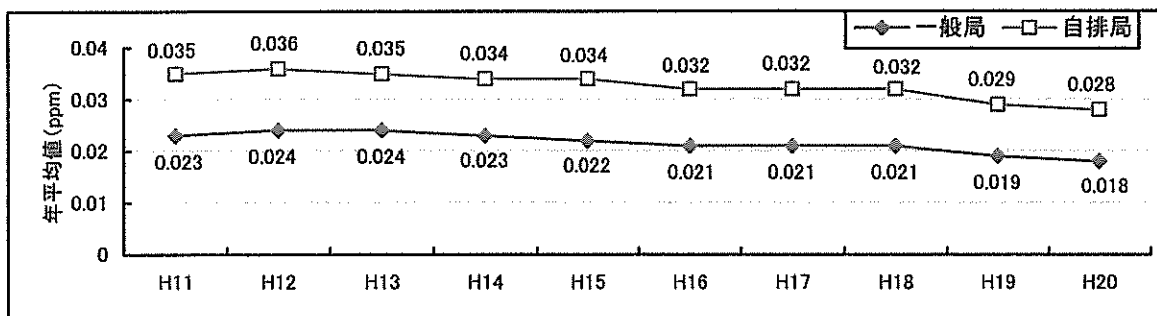
（一般局）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
有効局数	452	452	453	456	452	447	448	441	436	436
達成局数	436	440	439	443	451	447	447	441	436	436

（自排局）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
有効局数	197	199	200	205	212	217	222	227	224	225
達成局数	124	130	129	142	162	176	189	190	203	207

<図2-4. 自動車NO_x・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移>



<図2-5. 自動車NO_x・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移>
(過去10年間の継続測定局の推移)

【浮遊粒子状物質（SPM）】

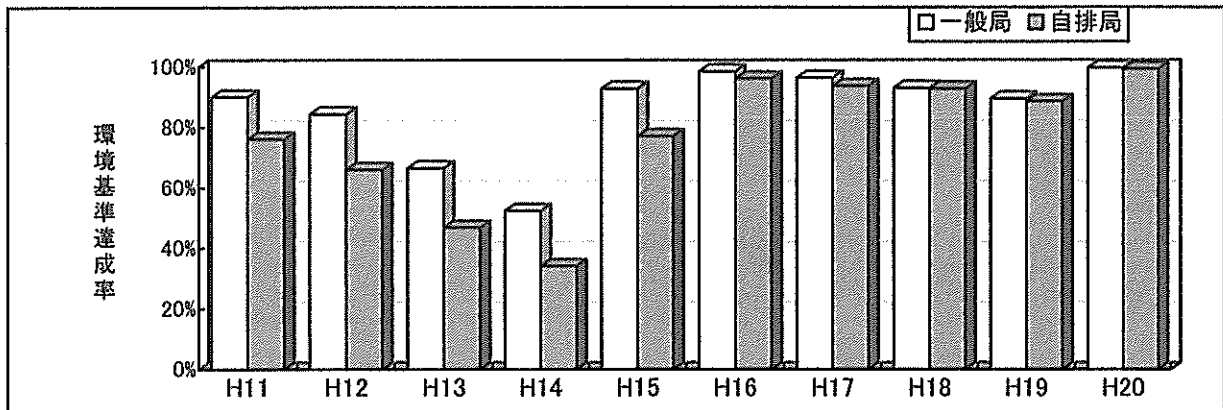
（1）全国の状況

平成20年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,825局（一般局：1,422局、自排局：403局）であった。

環境基準達成局は、一般局で1,416局（99.6%）、自排局で400局（99.3%）であり、平成19年度と比較して達成率が一般局で10.1ポイント、自排局で10.7ポイント改善した（図2-6）。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、一般局で0.4%、自排局で0.7%であり平成19年度（一般局：10.5%、自排局：11.4%）と比較して減少した（図2-7）。この要因としては、黄砂観測延べ日数が201日であり、平成19年度（395日）と比較して少なく、広域的に観測された黄砂※の影響が小さかったことなどによるものと考えられる。（※黄砂観測日：気象庁HPより）

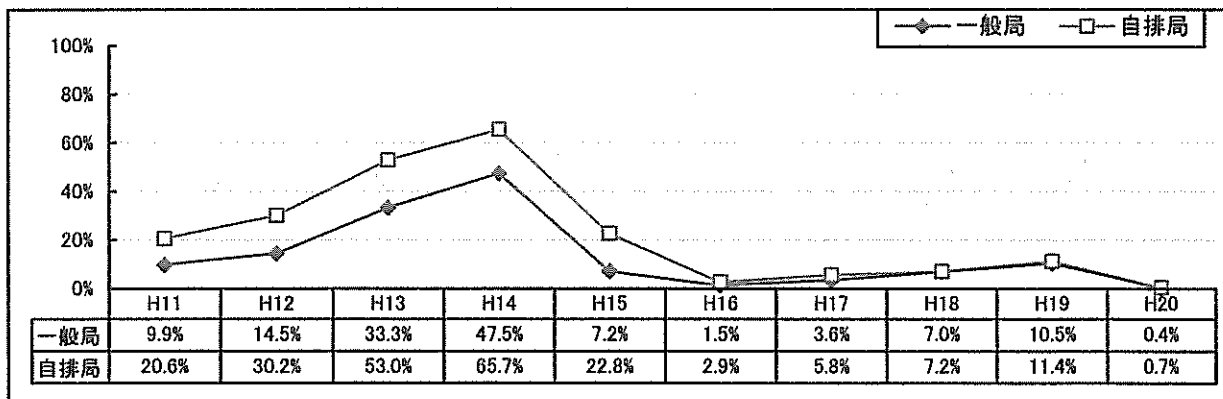
なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図2-8）のとおりである。

一方、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図2-9）。



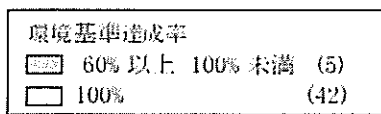
		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般局	測定局数	1,529	1,529	1,539	1,538	1,520	1,508	1,480	1,465	1,447	1,422
	達成局数	1,378	1,290	1,025	807	1,410	1,486	1,426	1,363	1,295	1,416
	達成率	90.1%	84.4%	66.6%	52.5%	92.8%	98.5%	96.4%	93.0%	89.5%	99.6%
自排局	測定局数	282	301	319	359	390	409	411	418	412	403
	達成局数	215	199	150	123	301	393	385	388	365	400
	達成率	76.2%	66.1%	47.0%	34.3%	77.2%	96.1%	93.7%	92.8%	88.6%	99.3%

<図2-6. 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移>

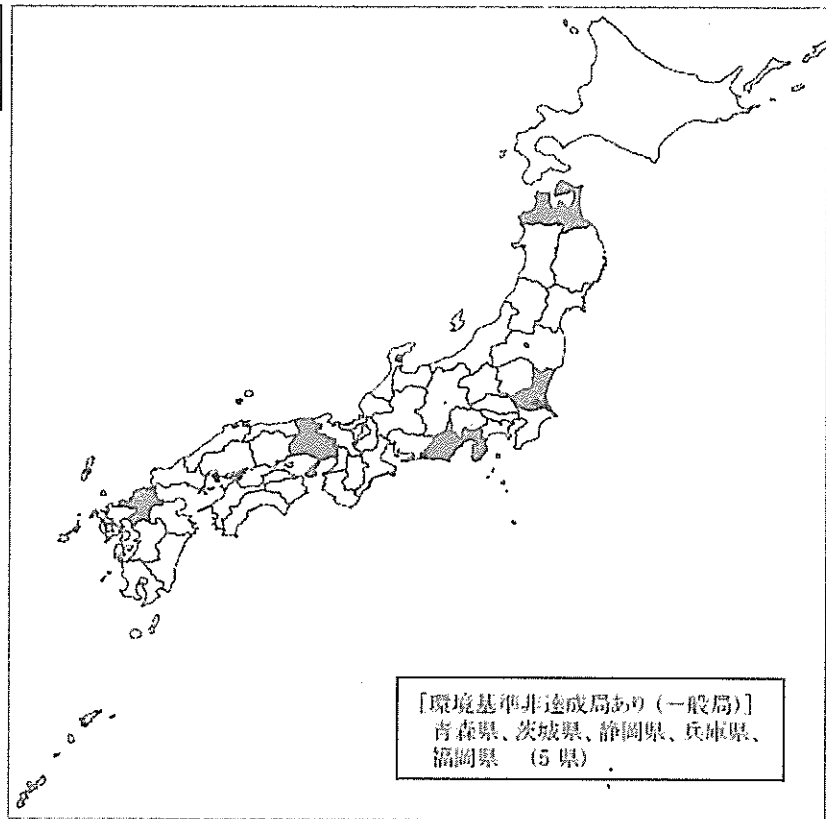


<図2-7. 環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合>

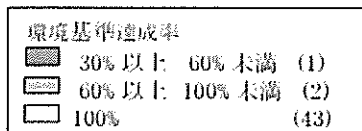
<一般局>



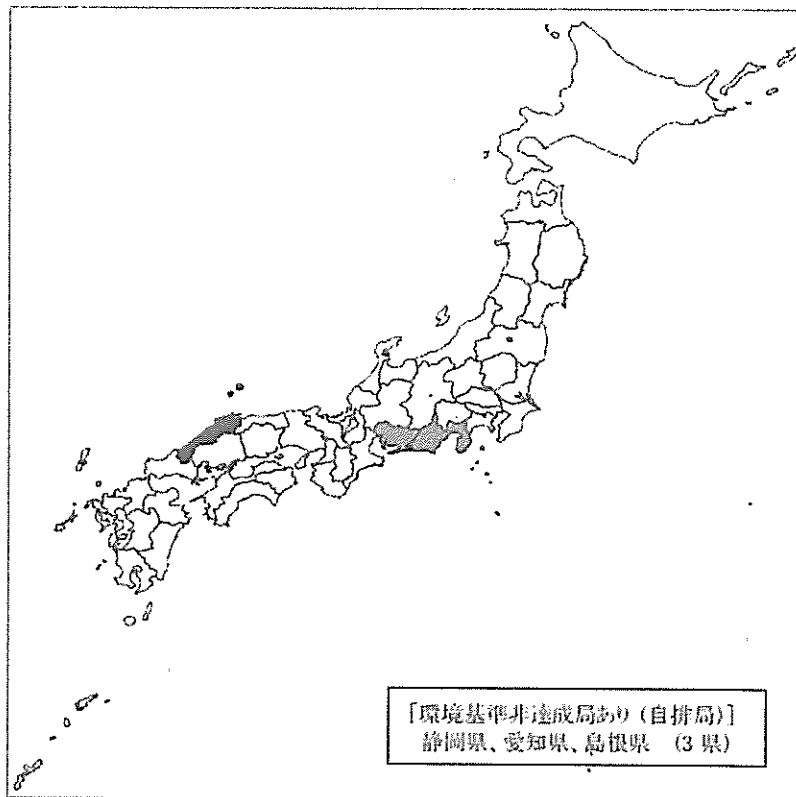
()内は都道府県数を示す。



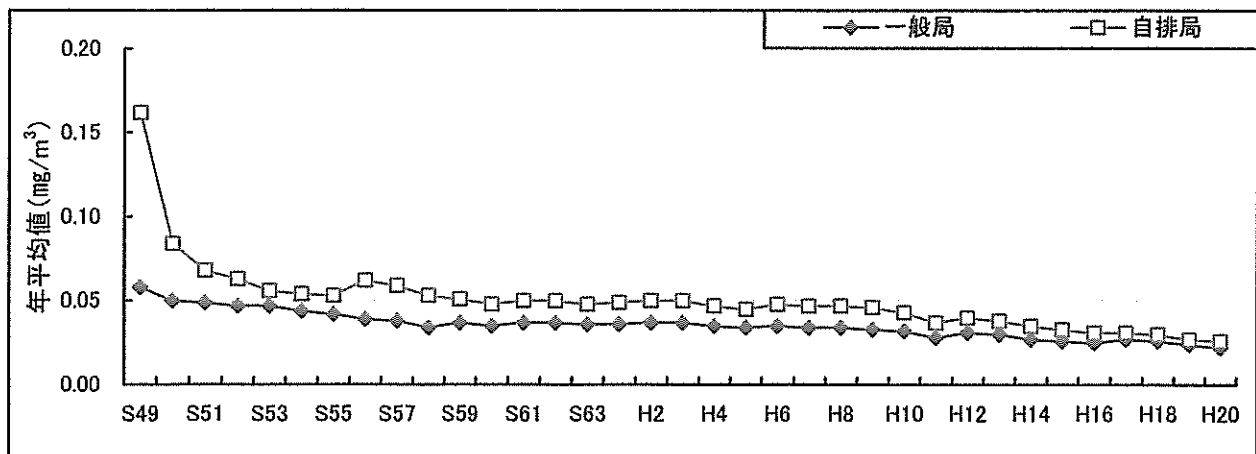
<自排局>



()内は都道府県数を示す。
和歌山県は自排局なし



<図 2-8. 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布>



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18	H19	H20					
一般局	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022					
自排局	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026					

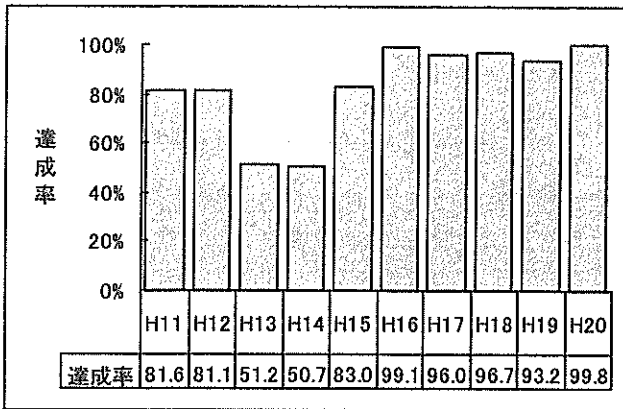
<図2-9. 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移>

(2) 自動車NO_x・PM法の対策地域における状況

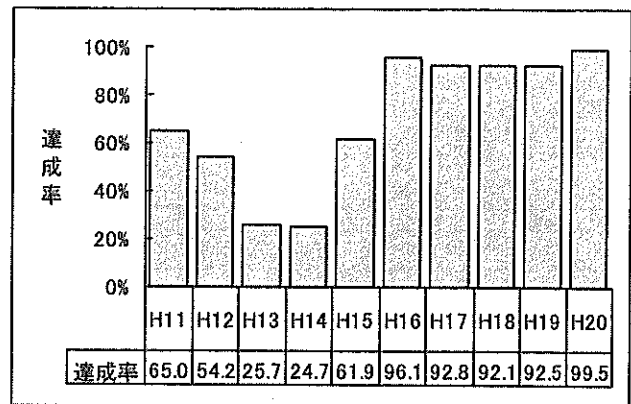
平成20年度の対策地域全体での有効測定局数は653局（一般局：440局、自排局：213局）であった。このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で439局（99.8%）、自排局で212局（99.5%）となっており、平成19年度と比較して達成率は一般局では6.6ポイント、自排局では7.0ポイント改善した（図2-10）。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、平成19年度と比べ、一般局、自排局ともに減少した（図2-11）。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている531の測定局（一般局：396局、自排局：135局）における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図2-12）。

(一般局)



(自排局)



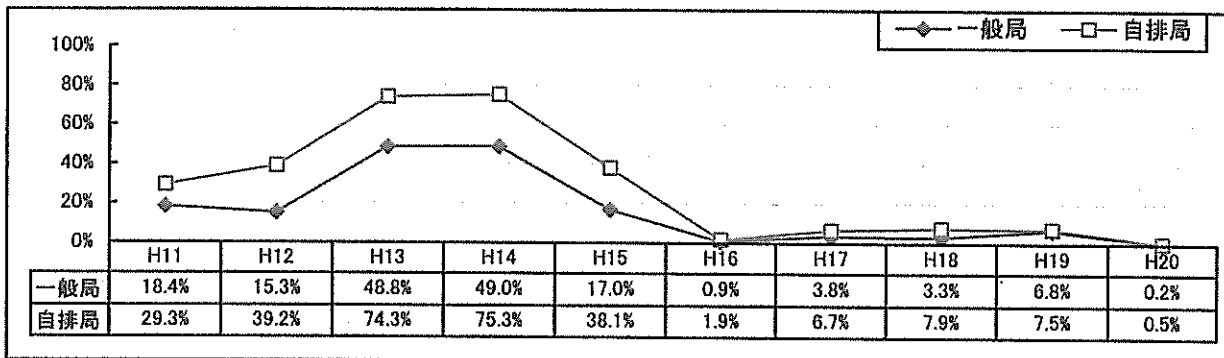
(一般局)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
有効局数	467	470	471	473	459	452	452	448	443	440
達成局数	381	381	241	240	381	448	434	433	413	439

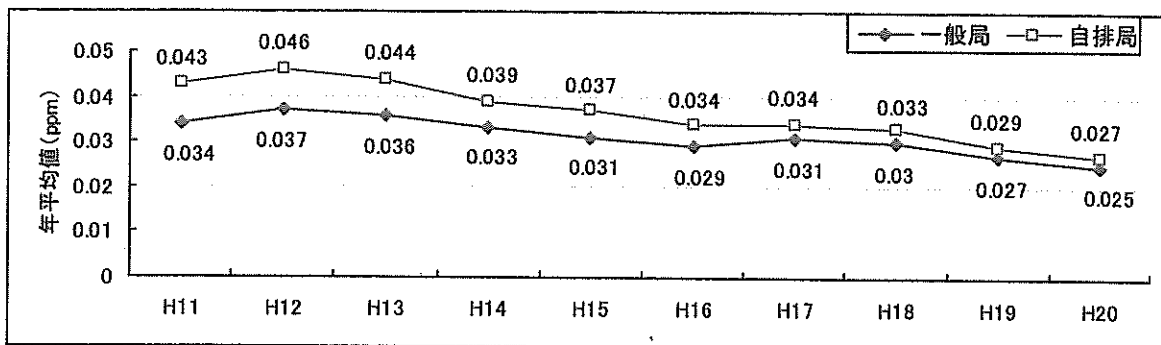
(自排局)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
有効局数	157	166	171	182	197	206	209	215	212	213
達成局数	102	90	44	45	122	198	194	198	196	212

<図2-10. 自動車NO_x・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移>



<図2-11. 自動車NO_x・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合>



<図2-12. 自動車NO_x・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移>
(過去10年間の継続測定局の推移)

【光化学オキシダント (Ox)】

平成20年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,178局（一般局：1,148局、自排局：30局）であった。

このうち、環境基準達成局数は、一般局で1局（0.1%）、自排局で0局（0%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図2-13）。

また、昼間の日最高1時間値の年平均値については、近年漸増している（図2-14）。

一方、濃度別の測定時間の割合で見ると、1時間値が0.06ppm以下の割合は一般局で92.0%、自排局で95.5%、0.06ppmを超え0.12ppm未満の割合は一般局で7.9%、自排局で4.5%、0.12ppm以上の割合は一般局で0.1%、自排局で0.0%となっていた（図2-15）。

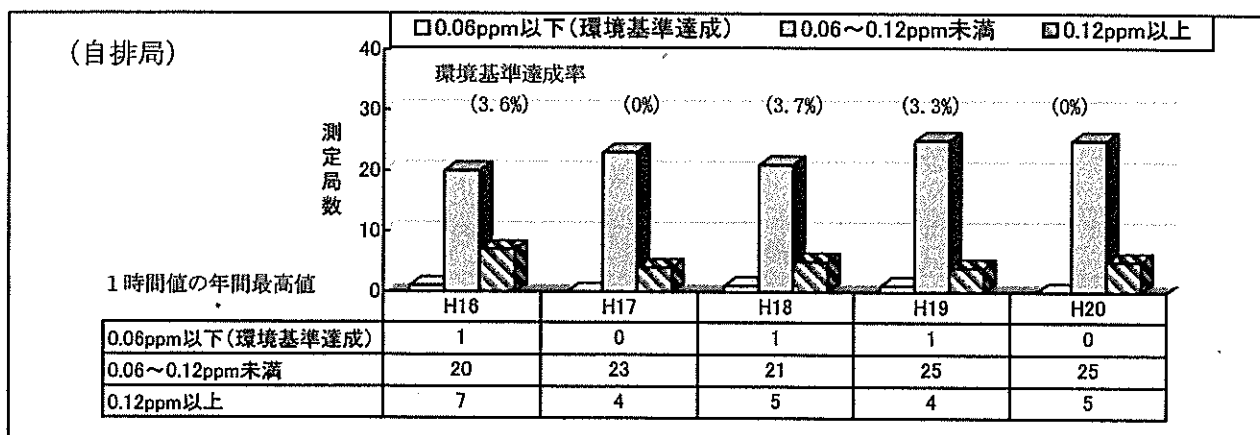
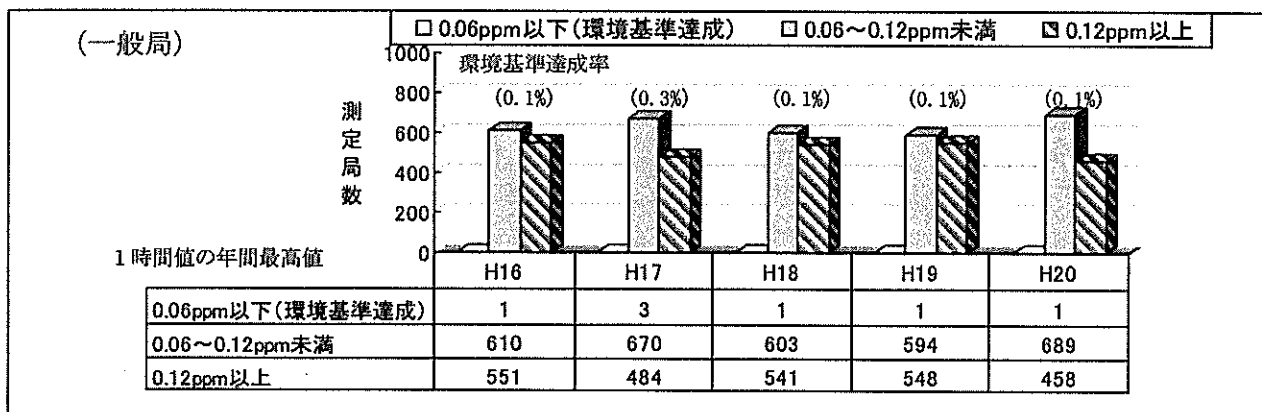
平成20年度における光化学オキシダント注意報等※5の発令延べ日数（都道府県単位での発令日の全国合計値）は144日であった（図2-16）。

大都市に限らず都市周辺部での光化学オキシダント濃度が注意報レベルの0.12ppm以上となる日数も多く、光化学大気汚染の広域的な汚染傾向が認められる（図2-17、図2-18）。

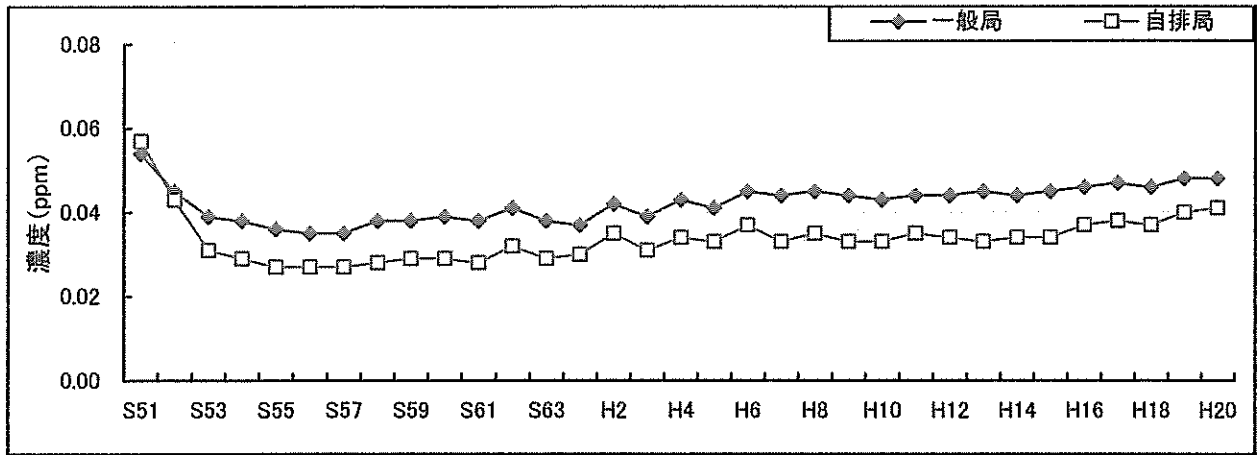
※5 光化学オキシダント注意報等

注意報：光化学オキシダントの濃度の1時間値が0.12ppm以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。

警報：光化学オキシダント濃度の1時間値が0.24ppm以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）。



<図2-13. 光化学オキシダント（昼間の日最高1時間値）濃度レベル別測定局数の推移>

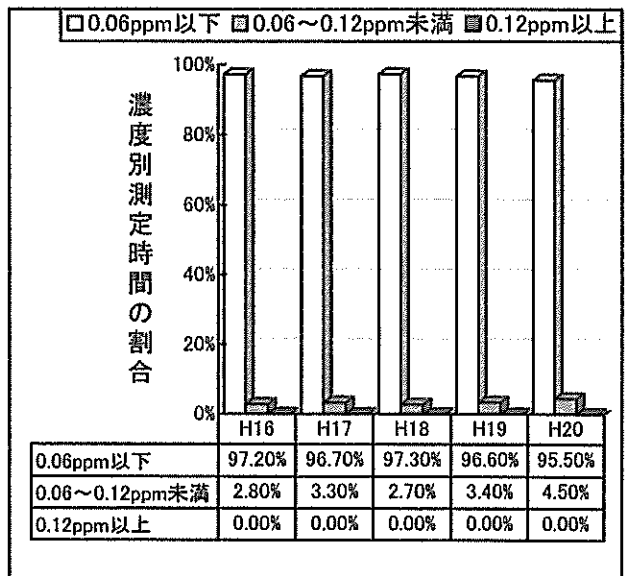
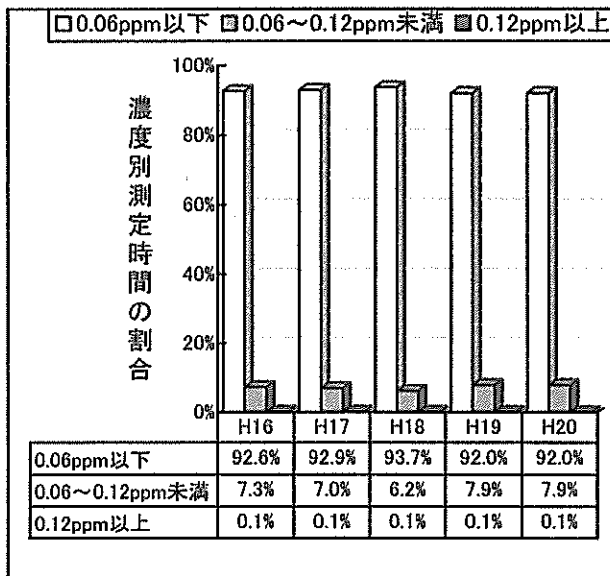


	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.042	0.039	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045
自排局	0.035	0.031	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034
	H16	H17	H18	H19	H20									
一般局	0.046	0.047	0.046	0.048	0.048									
自排局	0.037	0.038	0.037	0.040	0.041									

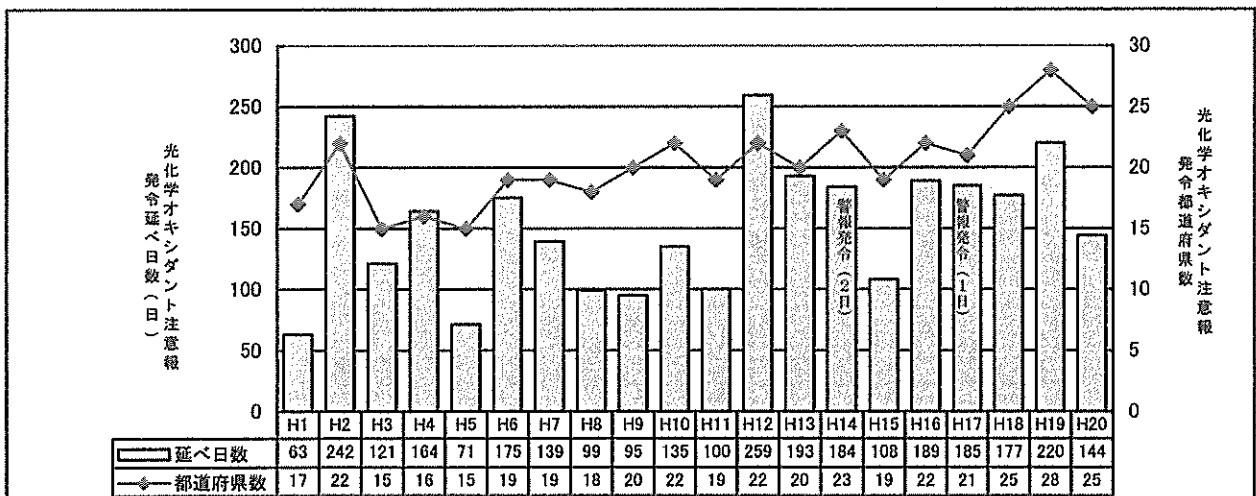
<図2-14. 光化学オキシダントの昼間の日最高1時間値の年平均値の推移>

(一般局)

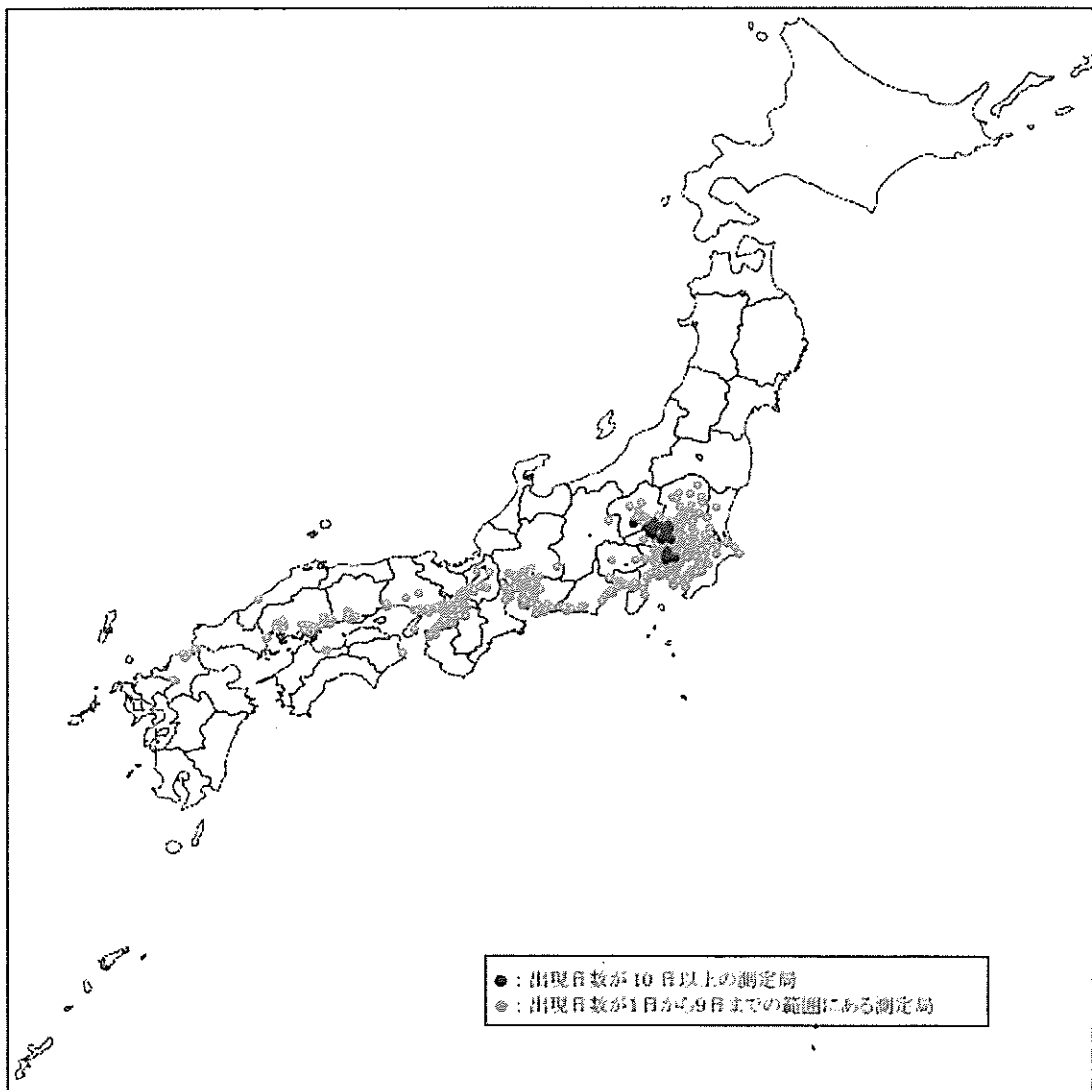
(自排局)



<図2-15. 光化学オキシダント濃度レベル別測定時間割合の推移(昼間)>



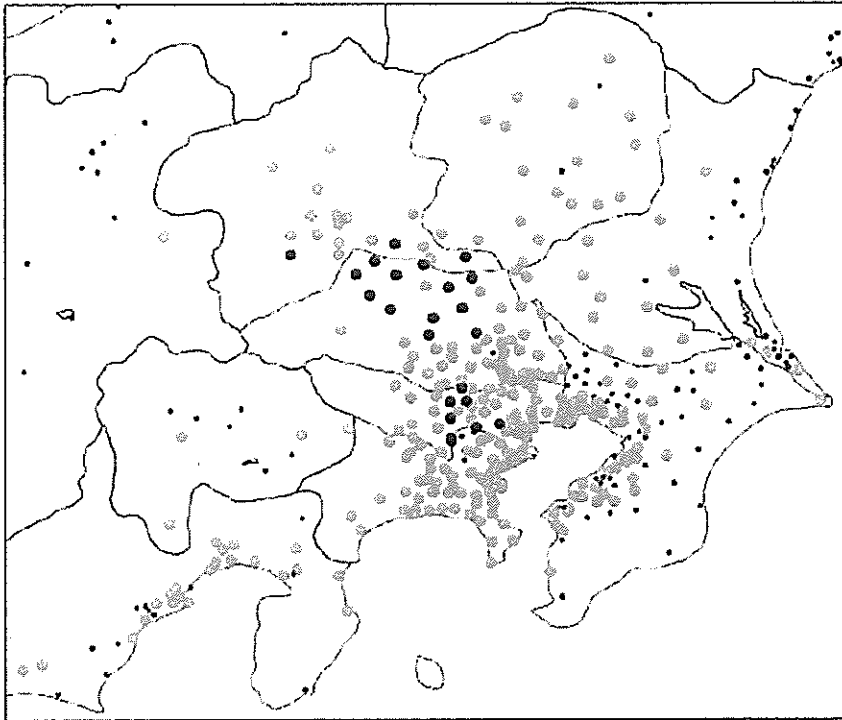
<図 2-16. 光化学オキシダント注意報等発令日数及び発令都道府県数の推移>



<図2-17. 注意報レベル(0.12ppm 以上)の濃度が出現した日数の分布>
 (全国：一般局)

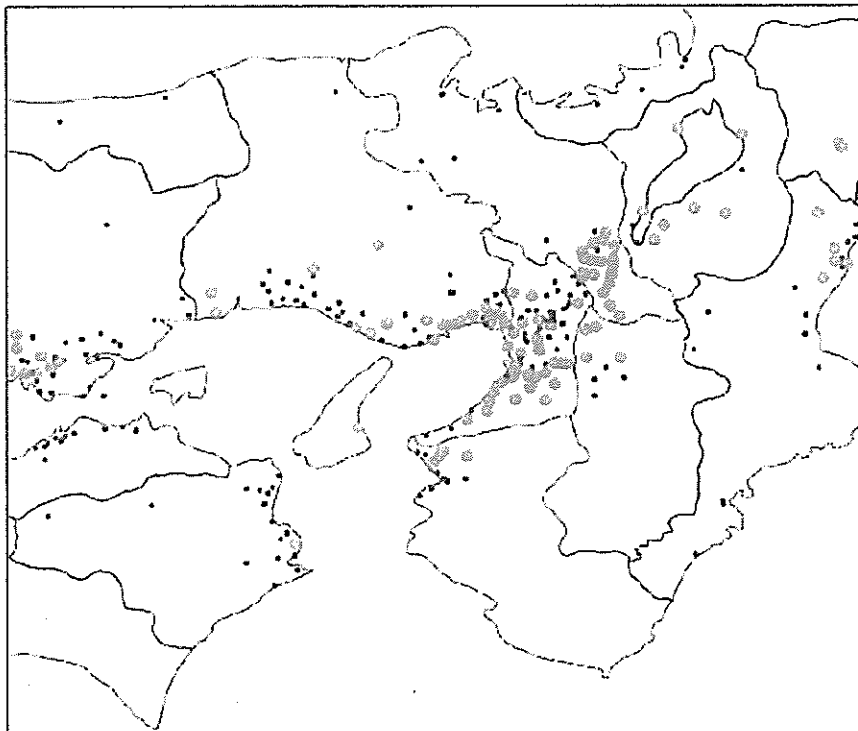
(関東地域)

- : 出現日数が10日以上の測定局
- (点線) : 出現日数が1日から9日までの範囲にある測定局
- : 出現日数が無かった測定局



(関西地域)

- (点線) : 出現日数が1日から9日までの範囲にある測定局
- : 出現日数が無かった測定局



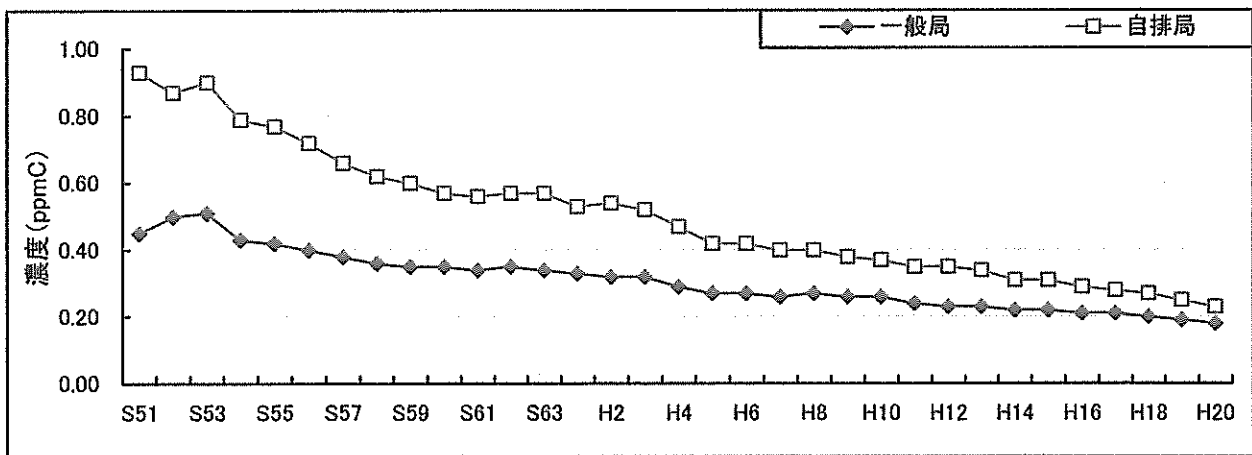
<図2-18. 注意報レベル(0.12ppm 以上)の濃度が出現した日数の分布>
(関東地域、関西地域：一般局)

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素（全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの）の平成20年度の測定局数は、496局（一般局：318局、自排局：178局）であった。

午前6時～9時の3時間平均値の年平均値は、一般局、自排局とも改善傾向を示しており、平成20年度は一般局では0.18ppmC、自排局では0.23ppmCであった（図2-19）。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値は無いが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会（昭和51年7月30日）の大気環境指針は「午前6時～9時の3時間平均値が0.20～0.31ppmC以下」となっている。



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
一般局	0.33	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.23	0.23
自排局	0.53	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20						
一般局	0.22	0.22	0.21	0.21	0.20	0.19	0.18						
自排局	0.31	0.31	0.29	0.28	0.27	0.25	0.23						

<図 2-19. 非メタン炭化水素濃度（午前6時～9時の3時間平均値）の推移>

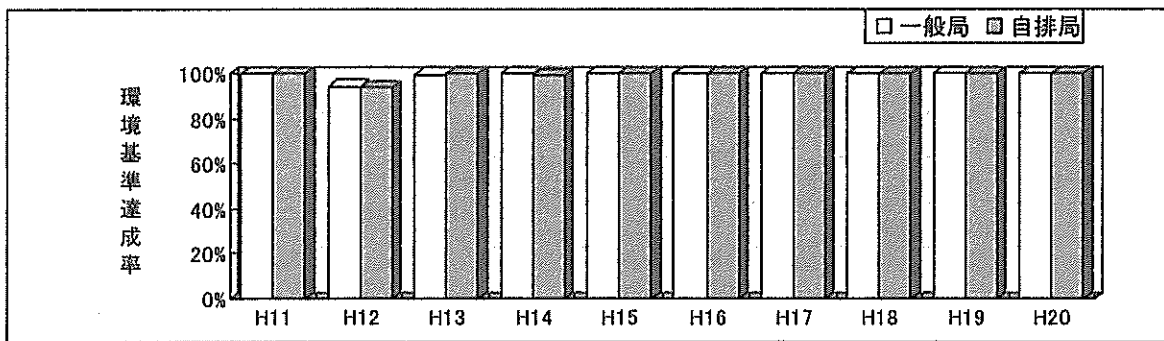
【二酸化硫黄 (SO₂)】

平成20年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、1,243局（一般局：1,171局、自排局：72局）であった。

長期的評価による環境基準達成率は、一般局で1,169局（99.8%）、自排局で72局（100%）と良好な状況が続いている（図2-10）。

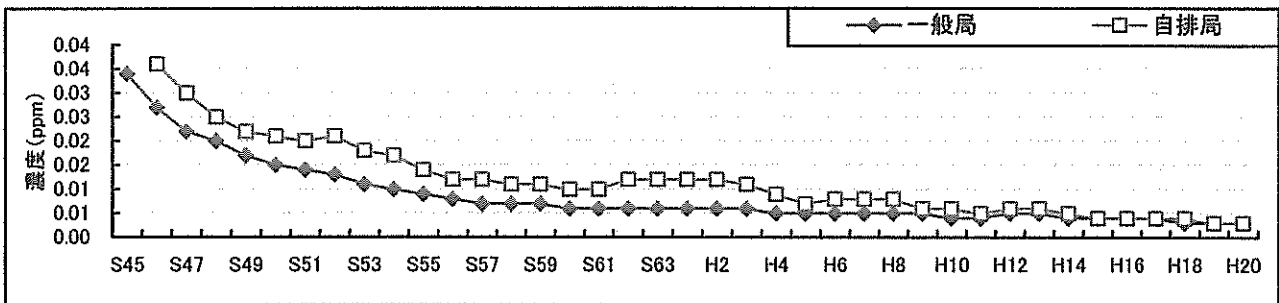
環境基準非達成については、資料8のとおり、鹿児島での測定結果であり、桜島の噴煙等の自然要因によるものと考えられる。

年平均値は、昭和40、50年代に比べ著しく改善し、近年は一般局、自排局ともほぼ横ばい傾向にある（図2-21）。



		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般局	測定局数	1,551	1,501	1,489	1,468	1,395	1,361	1,319	1,265	1,236	1,171
	達成局数	1,547	1,415	1,483	1,465	1,391	1,359	1,315	1,263	1,234	1,169
	達成率	99.7%	94.3%	99.6%	99.8%	99.7%	99.9%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%
自排局	測定局数	101	96	95	97	92	89	85	86	82	72
	達成局数	101	90	95	96	92	89	85	86	82	72
	達成率	100%	93.8%	100%	99.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

<図2-20. 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移>



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
一般局	0.034	0.027	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007
自排局		0.036	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012
	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
一般局	0.007	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005
自排局	0.011	0.011	0.010	0.010	0.012	0.012	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般局	0.005	0.005	0.004	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003
自排局	0.008	0.006	0.006	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003

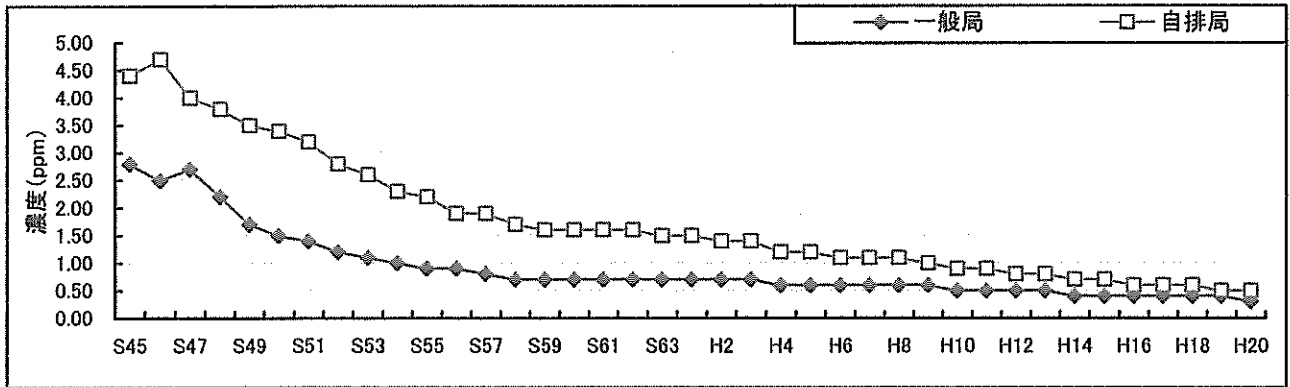
<図2-21. 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移>

【一酸化炭素 (CO)】

平成20年度の一酸化炭素の有効測定局数は、349局（一般局：73局、自排局：276局）であった。

長期的評価では、昭和58年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

年平均値は、昭和40、50年代に比べ著しく改善し、近年は一般局ではほぼ横ばい、自排局ではゆるやかな改善傾向にある（図2-22）。



一般局	年平均	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
	局数	2.8	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1	0.9	0.9	0.8
自排局	年平均	4.4	4.7	4	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9
	局数	6	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205
一般局	年平均	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
	局数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
自排局	年平均	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1
	局数	189	193	191	191	187	187	189	186	190	195	187	183	185
		297	300	299	299	304	301	305	311	314	317	328	339	343

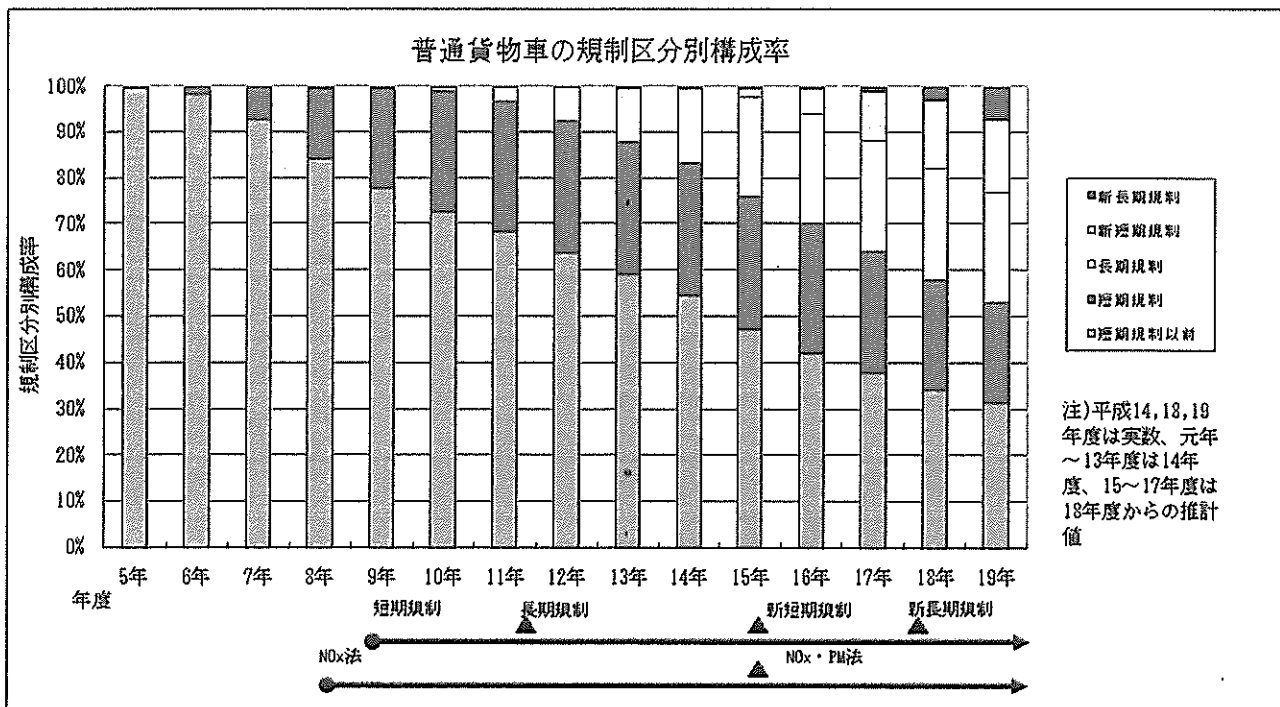
<図 2-22. 一酸化炭素濃度の年平均値の推移>

<表 2-1. 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況>

都道府県	一般局									自排局								
	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	71	71	100%	68	68	100%	69	69	100%	17	17	100%	14	14	100%	15	15	100%
青森県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
岩手県	10	10	100%	10	10	100%	11	11	100%	4	4	100%	3	3	100%	3	3	100%
宮城県	31	31	100%	31	31	100%	31	31	100%	31	31	100%	10	10	100%	9	9	100%
秋田県	14	14	100%	13	13	100%	12	12	100%	5	5	100%	4	4	100%	4	4	100%
山形県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	31	31	100%	31	31	100%	29	29	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	48	48	100%	48	48	100%	48	48	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	18	18	100%	19	19	100%	19	19	100%	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%
群馬県	18	18	100%	18	18	100%	17	17	100%	12	12	100%	12	12	100%	8	8	100%
埼玉県	56	56	100%	56	56	100%	56	56	100%	28	26	92.9%	28	28	100%	28	28	100%
千葉県	116	116	100%	114	114	100%	111	111	100%	30	28	93.3%	29	27	93.1%	29	26	89.7%
東京都	45	45	100%	45	45	100%	45	45	100%	38	25	65.8%	38	29	76.3%	36	33	91.7%
神奈川県	62	62	100%	62	62	100%	61	61	100%	31	26	83.9%	31	29	93.5%	31	27	87.1%
新潟県	29	29	100%	28	28	100%	27	27	100%	6	6	100%	5	5	100%	5	5	100%
富山県	20	20	100%	18	18	100%	18	18	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	19	19	100%	19	19	100%	19	19	100%	5	5	100%	5	5	100%	4	4	100%
福井県	29	29	100%	27	27	100%	27	27	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	56	56	100%	56	56	100%	48	48	100%	11	11	100%	11	11	100%	8	7	87.5%
愛知県	101	101	100%	96	96	100%	98	98	100%	34	30	88.2%	34	30	88.2%	35	31	88.6%
三重県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	7	6	85.7%	7	6	85.7%	7	6	85.7%
滋賀県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	4	4	100%	4	4	100%	5	5	100%
京都府	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%
大阪府	68	68	100%	67	67	100%	66	66	100%	39	34	87.2%	37	35	94.6%	38	38	100%
兵庫県	68	68	100%	67	67	100%	70	70	100%	31	26	83.9%	31	30	96.8%	30	29	96.7%
奈良県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	測定局無し			測定局無し			測定局無し		
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
岡山県	46	46	100%	46	46	100%	45	45	100%	11	10	90.9%	11	10	90.9%	11	11	100%
広島県	35	35	100%	34	34	100%	34	34	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	1	0	0.0%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	19	19	100%	19	19	100%	19	19	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	17	17	100%	16	16	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	39	39	100%	38	38	100%	36	36	100%	18	17	94.4%	16	14	87.5%	16	16	100%
佐賀県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%
長崎県	22	22	100%	19	19	100%	20	20	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
熊本県	20	20	100%	28	28	100%	28	28	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	22	22	100%	22	22	100%	22	22	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
鹿児島県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	10	10	100%	7	7	100%	6	6	100%	4	3	75.0%	4	4	100%	2	2	100%
全国	1,397	1,397	100%	1,379	1,379	100%	1,366	1,366	100%	441	400	90.7%	431	407	94.4%	421	402	95.5%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

3. 普通貨物自動車の排出ガス規制区分別構成率の推移



< 図3. 普通貨物車の規制区分構成率 >